

四半期報告書

(第44期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

東京都港区虎ノ門四丁目1番1号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柘植 一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号

【電話番号】 (03)6403-6000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 森 敦司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号

【電話番号】 (03)6403-6000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 森 敦司

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪オフィス
(大阪市北区梅田三丁目1番3号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋オフィス
(名古屋市西区名駅二丁目27番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	108,564	116,779	522,356
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	7,826	6,275	51,875
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,395	4,303	35,373
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	7,397	7,638	41,250
株主資本合計 (百万円)	254,667	277,174	281,142
資産合計 (百万円)	456,322	497,675	507,721
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	23.35	18.62	153.08
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	23.35	18.62	153.08
株主資本比率 (%)	55.8	55.7	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△418	11,885	36,061
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,699	△871	3,462
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,401	△12,808	△27,413
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	66,409	93,345	94,078

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準（以下「IFRS」）に基づいて作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の抑制と社会経済活動の両立が進む中、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きがみられました。

情報サービス産業においては、半導体不足による供給面に不透明感があるものの、成長分野への対応などを背景としたDX関連への投資の増加とともに、通信キャリアでも5G商用サービス関連の継続的な投資がみられました。

当社グループにおいては、半導体不足に起因する納期遅延などが一部で発生しているものの、DX関連ビジネスの活況さもあり業績への影響は軽微です。

このような状況下、当社グループでは、企業理念であるMission（使命）「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」を目指す姿とした、中期経営計画（2021年4月から2024年3月までの3か年）「Beyond the Horizons～その先の未来へ～」を掲げています。

基本方針とする

「Accelerate：これからの豊かさを創る」

「Expand：今の豊かさを広げる」

「Upgrade：実現可能性を高める」

を着実に実行し、2024年3月期の目標達成を目指すとともに、社会課題の解決に貢献してまいります。

具体的な取り組みは次のとおりです。

- ・米Intertrust Technologies Corporationと、データ仮想化基盤「Intertrust Platform」について国内で初めて販売代理店契約を締結しました。DXを進める企業では、社内外に分散するデータベースを統合する必要性が高まっており、データ統合に伴う意図しないアクセスによる情報漏洩やデータ破損などのリスクへの対応が課題です。本基盤の導入により、社内外に分散しているデータベースを仮想的に集約し利便性を高めつつ、きめ細かいセキュリティの設定でデータのガバナンス強化が可能になります。当社は製品の提供とともに、関連するシステム基盤の構築や、保守、運用支援などを通じ、お客様のデータ活用を通じたDXにトータルで貢献していきます。

《Accelerate》

- ・データを分析し経営判断に利用するデータ活用基盤の構築支援サービス「D-Native」の提供を開始しました。データ活用に必要な「収集・整備」、「加工・分析・AI開発」、「蓄積・処理」、「運用・監視」という各フェーズに対応したクラウドネイティブなサービスのパッケージです。ビジネス面の課題整理につながる機械学習やデータ分析のベストプラクティスをテンプレート化しており、導入期間を短縮することができます。今後、データ活用に関連するトレーニングサービスの拡充も図っていきます。

《Accelerate》

- ・インターネット上に存在する仮想的な空間（メタバース）のビジネスシーンでの活用について、課題や有効性の確認を目的に、戸田市と共同で当社のバーチャル空間「CTC Digital Base」でのビジネス展示会「VIRTUAL EXPO in TODA」の実証実験を行いました。参加者はインターネット上のアバターを通して展示会に参加し、臨場感ある3D空間上でリアルな展示会のように出展企業のブースを巡ったり、マイクを使用して音声で会話を交わしたりできるものです。戸田市と当社は、地域の課題解決につながるDX推進について相互協力し、本展示会の参加者からの意見をもとに、ユーザー体験（UX）やバーチャル空間の機能、イベント運営の改善を継続して実用化を目指します。

《Accelerate》

- ・米Deep Instinct社の日本法人であるディープインスティンクト株式会社の予防型エンドポイントセキュリティ製品「Deep Instinct」の提供を開始しました。ディープラーニング（深層学習）を活用して将来発生しうるマルウェアなどの脅威を予測し、サーバやPCなどの機器への侵入をリアルタイムに検知して未然に防ぐことができます。日々新たに発生するマルウェアに対応したセキュリティ対策ソリューションで、当社は製品の取り扱いとともに、導入に伴うシステム構築やコンサルティングを提供します。

《Expand》

- ・クラウドネイティブ化の技術支援サービス「C-Native」に、コンテナ環境の自動構築、マルチクラウドに対応したシークレット管理、AIによるオペラビリティ（可観測性）の3機能を追加しました。これにより、インフラ構築やシステム連携により生じる認証設定の際の人為的な作業ミスの防止につなげ、安全なシステム連携と運用を実現します。また、膨大な量のシステムリソース情報やログ・トレース情報の可視化はもとより、AIを用いた障害原因の分析が可能になります。当社はC-Nativeを含む「OneCUVIC」の提供によりクラウドネイティブ環境下のアプリケーションやシステムアセスメント、システム環境設計や構築、既存システムとの連携、運用における設計やその後の継続的な開発（CI/CD）を支援していきます。

《Expand》

- ・シンガポールの当社グループ子会社CTC GLOBAL PTE. LTD. は、シンガポール国内で働きがいのある企業として順位づけられる「Singapore's Best Employers 2022」で、対象企業1,700社以上の中から90位に選出されました。シンガポールの新聞The Straits TimesとグローバルなデータプラットフォームStatista GmbH（本社：ドイツ）が、社員数200名以上の企業を調査し、社員の育成、企業のイメージ、就労環境、ダイバーシティなどの合計6つの項目で評価します。引き続きCTCグループの各社と連携して事業を通じた地域への貢献に努め、社員を含むステークホルダーにとって魅力的な会社となるように様々な取り組みを進めます。

《Upgrade》

- ・当社は、2023年4月に徳島県神山町に開校予定の私立高等専門学校「神山まるごと高専（仮称・認可申請中）」の学費無償化を目的とした「スカラシップパートナー」に参画し、奨学金基金へ10億円の拠出を決定しました。スカラシップパートナーでは、当社の企業名を冠した奨学金を受け取る奨学生が各学年4名ずつ輩出され、それらの学生との共同研究や新事業の創造の取り組みといった連携を通して学生たちをサポートします。

また、CTCテクノロジー株式会社（以下、CTCテクノロジー）では、ITインフラに関する無償のエンジニア育成プログラム「ミライをつくるプロジェクト」を開始しました。IT業界への就職希望者に向けた教育プログラムで、講師は、お客様または当社グループ向けの研修を担うCTCテクノロジーの社員が担当します。プログラム修了時には、ITインフラエンジニアの知識と技術を一通り身に着けることができる質の高い教育を提供します。

更に、CTCひなり株式会社^{※1}は、障がい者雇用の促進及び雇用の安定に関する取り組みが優良な事業主として厚生労働省の「もにす認定」を取得しました。当社神谷町オフィス内の「HINARI CAFE」の運営のほか、社内の事務代行サービスやAI分析のためのデータ準備（Data Preparation）業務などを開始し、障がいのある社員の職域の拡大や働きがいの創出に取り組んでいます。

今後も、CTCグループのマテリアリティ（重要課題）のテーマの一つである「明日を支える人材の創出」に向けて更なる取り組みを行っていきます。

《Upgrade》

※1 障がい者雇用の推進する当社グループの特例子会社。

営業活動につきましては、製造、公共、金融など様々な分野に加え、海外事業案件などに注力しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。売上収益は、サービスビジネス、開発・SIビジネス及び製品ビジネスのすべてにおいて増加し、116,779百万円（前年同期比7.6%増）となりました。営業利益につきましては、売上総利益率の低下と販売費及び一般管理費の増加により、6,092百万円（同20.5%減）となりました。また、営業利益の減少により税引前四半期利益は6,275百万円（同19.8%減）、四半期純利益は4,329百万円（同19.8%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は4,303百万円（同20.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前第1四半期連結累計期間との比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

① エンタープライズ事業

製造、製薬、情報サービス、エネルギー向けインフラなどが増加し、売上収益は25,487百万円（前年同期比10.3%増）となりました。増収による売上総利益の増加あるも売上総利益率の低下、販売費及び一般管理費の増加などにより、税引前四半期利益は256百万円（同49.2%減）となりました。

② 流通事業

流通向け開発などが増加し、売上収益は14,488百万円（同6.5%増）となりました。増収による売上総利益の増加、売上総利益率の改善などにより、税引前四半期利益は1,066百万円（同132.5%増）となりました。

③ 情報通信事業

売上収益はほぼ前年並みの39,060百万円（同0.5%減）となりました。売上総利益率の低下、販売費及び一般管理費の増加などにより、税引前四半期利益は1,500百万円（同46.8%減）となりました。

④ 広域・社会インフラ事業

公共向けインフラなどが増加し、売上収益は21,008百万円（同12.2%増）となりました。増収による売上総利益の増加、売上総利益率の改善などにより、税引前四半期利益は997百万円（同58.9%増）となりました。

⑤ 金融事業

銀行向けインフラなどが増加し、売上収益は10,115百万円（同14.9%増）となりました。増収による売上総利益の増加などにより、税引前四半期利益は691百万円（同15.2%増）となりました。

⑥ ITサービス事業

当セグメントは、クラウドやデータセンター関連ビジネス、保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しており、売上収益は30,491百万円（同7.9%増）、販売費及び一般管理費の増加などにより、税引前四半期利益は2,346百万円（同19.9%減）となりました。

⑦ その他

海外事業会社における製品販売やインフラが増加し、売上収益は12,104百万円（同34.3%増）となりました。増収による売上総利益の増加あるも売上総利益率の低下、販売費及び一般管理費の増加などにより、税引前四半期利益は68百万円（同24.8%減）となりました。

（注）上記セグメントの売上収益及び税引前四半期利益は、セグメント間の内部売上収益等を含めて表示しております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて10,046百万円減少し、497,675百万円となりました。これは、主にその他の流動資産が17,807百万円、棚卸資産が10,356百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が40,095百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6,597百万円減少し、212,640百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が20,034百万円、その他の金融負債が9,530百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が13,839百万円、従業員給付（流動負債）が10,901百万円、未払法人所得税が10,407百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて3,449百万円減少し、285,035百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加が4,329百万円、その他の包括利益による増加が3,892百万円あったものの、剰余金の配当による減少が11,624百万円あったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べて、733百万円減少し93,345百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は11,885百万円となりました。これは、税引前四半期利益が6,275百万円、減価償却費及び償却費が3,745百万円、営業債権及びその他の債権が40,758百万円の減少となったものの、棚卸資産が9,998百万円の増加、営業債務及びその他の債務が15,442百万円の減少、法人所得税の支払額が9,845百万円となったことによるものであります。

前第1四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は418百万円でありました。前年同期との比較では、税引前四半期利益は減少したものの、運転資本の増減による収入が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は871百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が720百万円となったことによるものであります。

前第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は3,699百万円でありました。前年同期との比較では、有形固定資産の取得による支出が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は12,808百万円となりました。これは、リース負債の返済による支出が3,154百万円となったことに加え、当社株主への配当金の支払額が11,567百万円となったことによるものであります。

前第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は10,401百万円でありました。前年同期との比較では、セール・アンド・リースバックによる収入が増加したことに加え、リース負債の返済による支出が減少したものの、当社株主への配当金の支払による支出が増加しております。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、441百万円（情報通信事業 81百万円、新事業創出・DX推進 167百万円、その他の事業等 193百万円）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	492,000,000
計	492,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	240,000,000	240,000,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	240,000,000	240,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	240,000	—	21,764	—	13,076

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 8,772,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 231,140,800	2,311,408	—
単元未満株式	普通株式 86,700	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	240,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,311,408	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,600株（議決権36個）、取締役等に対する株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式153,200株（議決権1,532個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都港区虎ノ門 4-1-1	8,772,500	—	8,772,500	3.66
計	—	8,772,500	—	8,772,500	3.66

(注) 上記のほか、取締役等に対する株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式153,200株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しておりますが、上記の表には含めておりません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		94,078	93,345
営業債権及びその他の債権	10	150,892	110,797
棚卸資産		43,437	53,792
当期税金資産		197	2,792
その他の金融資産	10	22,425	23,409
その他の流動資産		70,071	87,879
流動資産合計		381,100	372,014
非流動資産			
有形固定資産		51,992	51,047
のれん		7,810	8,412
無形資産		5,702	5,609
持分法で会計処理されている投資		7,940	7,922
その他の金融資産	10	39,797	41,688
繰延税金資産		10,170	7,625
その他の非流動資産		3,210	3,358
非流動資産合計		126,621	125,661
資産合計		507,721	497,675

		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		57,972	44,133
その他の金融負債	10	14,097	23,627
未払法人所得税		10,878	471
従業員給付		26,653	15,752
引当金	6	962	706
その他の流動負債		63,115	83,148
流動負債合計		173,677	167,838
非流動負債			
長期金融負債	10	38,866	38,122
従業員給付		3,755	3,727
引当金	6	2,547	2,495
繰延税金負債		392	458
非流動負債合計		45,560	44,802
負債合計		219,237	212,640
資本			
資本金		21,764	21,764
資本剰余金		32,701	32,655
自己株式		△9,535	△9,535
利益剰余金		225,273	218,015
その他の資本の構成要素		10,939	14,275
株主資本合計		281,142	277,174
非支配持分		7,342	7,861
資本合計		288,484	285,035
負債及び資本合計		507,721	497,675

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	5, 8	108,564	116,779
売上原価		△81,063	△89,026
売上総利益		27,500	27,753
その他の収益及び費用			
販売費及び一般管理費		△19,883	△22,477
その他の収益		100	833
その他の費用		△58	△16
その他の収益及び費用合計		△19,841	△21,661
営業利益		7,660	6,092
金融収益		173	319
金融費用	△146	△311	
持分法による投資損益	139	174	
税引前四半期利益	5	7,826	6,275
法人所得税		△2,429	△1,946
四半期純利益		5,397	4,329
四半期純利益の帰属：			
当社株主		5,395	4,303
非支配持分		2	26
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益：	9	(円)	(円)
基本的		23.35	18.62
希薄化後		23.35	18.62

【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		5,397	4,329
その他の包括利益 (税効果控除後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		2,203	1,645
持分法適用会社に対する持分相当額		△2	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△210	1,903
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△126	202
持分法適用会社に対する持分相当額		55	137
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計		1,920	3,892
四半期包括利益		7,317	8,221
四半期包括利益の帰属：			
当社株主		7,397	7,638
非支配持分		△80	582

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

区分	注記 番号	株主資本						
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2021年4月1日		21,764	32,048	△9,582	205,403	△98	5,095	170
四半期純利益		—	—	—	5,395	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△73	2,201	△126
四半期包括利益		—	—	—	5,395	△73	2,201	△126
剰余金の配当	7	—	—	—	△7,515	—	—	—
株式報酬取引		—	8	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション		—	△22	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△14	—	△7,515	—	—	—
2021年6月30日		21,764	32,034	△9,582	203,283	△170	7,296	44

区分	注記 番号	株主資本	非支配持分	資本合計
		株主資本合計		
2021年4月1日		254,800	7,810	262,609
四半期純利益		5,395	2	5,397
その他の包括利益		2,002	△82	1,920
四半期包括利益		7,397	△80	7,317
剰余金の配当	7	△7,515	△56	△7,571
株式報酬取引		8	—	8
非支配持分に付与された プット・オプション		△22	—	△22
所有者との取引額等合計		△7,529	△56	△7,585
2021年6月30日		254,667	7,674	262,342

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

区分	注記 番号	株主資本						
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ
2022年4月1日		21,764	32,701	△9,535	225,273	1,462	9,006	472
四半期純利益		—	—	—	4,303	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	1,483	1,651	202
四半期包括利益		—	—	—	4,303	1,483	1,651	202
剰余金の配当	7	—	—	—	△11,561	—	—	—
株式報酬取引		—	15	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション		—	△60	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△46	—	△11,561	—	—	—
2022年6月30日		21,764	32,655	△9,535	218,015	2,945	10,656	674

区分	注記 番号	株主資本	非支配持分	資本合計
		株主資本合計		
2022年4月1日		281,142	7,342	288,484
四半期純利益		4,303	26	4,329
その他の包括利益		3,335	557	3,892
四半期包括利益		7,638	582	8,221
剰余金の配当	7	△11,561	△63	△11,624
株式報酬取引		15	—	15
非支配持分に付与された プット・オプション		△60	—	△60
所有者との取引額等合計		△11,607	△63	△11,670
2022年6月30日		277,174	7,861	285,035

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		7,826	6,275
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正			
減価償却費及び償却費		5,641	3,745
減損損失		11	1
受取利息及び受取配当金		△173	△255
支払利息		133	159
持分法による投資損益 (△は益)		△139	△174
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		23,534	40,758
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△10,169	△9,998
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△16,157	△15,442
その他		△487	△3,776
小計		10,020	21,294
利息及び配当金の受取額		368	570
利息の支払額		△96	△134
法人所得税の支払額		△10,709	△9,845
営業活動によるキャッシュ・フロー		△418	11,885
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,877	△720
有形固定資産の売却による収入		125	2
無形資産の取得による支出		△449	△360
投資有価証券の取得による支出		△203	△100
投資有価証券の売却による収入		0	4
長期未収入金の回収による収入		—	329
その他		△295	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,699	△871

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	7		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		290	622
セール・アンド・リースバックによる収入		651	1,353
リース負債の返済による支出		△3,766	△3,154
当社株主への配当金の支払額		△7,520	△11,567
非支配持分への配当金の支払額		△56	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,401	△12,808
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額		△18	1,062
現金及び現金同等物の増減額		△14,536	△733
現金及び現金同等物の期首残高		80,945	94,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,409	93,345	

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.ctc-g.co.jp/>）で開示しております。当社の当第1四半期の要約四半期連結財務諸表は2022年6月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）より構成されております。また、当社の親会社は伊藤忠商事株式会社であります。

当社グループは、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポートなどの事業を展開しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループにおいて、それぞれ所在国の会計基準に基づき作成した財務諸表に、IFRSに準拠するべく一定の修正を加えた財務諸表を基礎として作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月9日開催の取締役会により承認されております。

(2) 表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

また、当社の要約四半期連結財務諸表において、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。ただし、実績がこれらの見積りとは異なる場合があり、見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響についても、要約四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な情報に基づき判断した結果、今後の感染の拡大や収束の状況等によって見積り及び仮定に変更の可能性があるものの、重大な影響を及ぼすものではないと認識しております。会計上の見積りの見直しの影響は、見積りが見直された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されま

す。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、組織別に構成されており、「エンタープライズ事業」、「流通事業」、「情報通信事業」、「広域・社会インフラ事業」、「金融事業」及び「ITサービス事業」の6つを報告セグメントとしております。

「エンタープライズ事業」、「流通事業」、「情報通信事業」、「広域・社会インフラ事業」及び「金融事業」は、顧客ニーズに応じ最適な対応を可能とする組織として区分されており、いずれの報告セグメントもコンサルティングからシステム設計・構築、保守、運用サービスまでの総合的な提案・販売活動を展開しております。

「ITサービス事業」は、ITインフラアウトソーシング、保守・運用を中心としたサービスビジネスにおいて、前述の5つの報告セグメントとの共同提案や調達の役割を担っております。

なお、2022年4月1日付で、中期経営計画の達成及び今後のビジネス拡大を実現することを目的に組織改編を行い、従来「エンタープライズ事業」に含まれていた小売等の非製造分野向けビジネスの一部を「流通事業」に、自動車産業向けビジネスを「広域・社会インフラ事業」に、また、「流通事業」に一部含まれていた金融系企業向けビジネスを「金融事業」にそれぞれ移管等しております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

以下に報告されているセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。なお、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	エンター プライズ 事業	流通 事業	情報 通信 事業	広域・ 社会イ ンフラ 事業	金融 事業	ITサー ビス 事業	計				
売上収益											
外部顧客からの 売上収益	19,432	13,381	36,909	18,634	8,797	2,614	99,768	8,796	108,564	—	108,564
セグメント間の 売上収益又は 振替高	3,668	218	2,340	95	8	25,640	31,970	220	32,190	△32,190	—
計	23,100	13,600	39,249	18,730	8,805	28,254	131,738	9,016	140,754	△32,190	108,564
税引前四半期利益 (セグメント利益)	505	458	2,818	627	600	2,929	7,938	91	8,028	△202	7,826

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び新事業創出・DX推進等が含まれております。
2. 税引前四半期利益(セグメント利益)の調整額△202百万円には、主に事業セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等△484百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	エンター プライズ 事業	流通 事業	情報 通信 事業	広域・ 社会イ ンフラ 事業	金融 事業	ITサー ビス 事業	計				
売上収益											
外部顧客からの 売上収益	21,576	14,190	36,254	20,880	10,080	2,785	105,765	11,014	116,779	—	116,779
セグメント間の 売上収益又は 振替高	3,911	298	2,806	128	36	27,706	34,884	1,090	35,975	△35,975	—
計	25,487	14,488	39,060	21,008	10,115	30,491	140,649	12,104	152,753	△35,975	116,779
税引前四半期利益 (セグメント利益)	256	1,066	1,500	997	691	2,346	6,856	68	6,924	△649	6,275

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外子会社及び新事業創出・DX推進等が含まれております。
2. 税引前四半期利益(セグメント利益)の調整額△649百万円には、主に事業セグメントに帰属しない管理部門に係る費用及び全社で負担している投資等△318百万円が含まれております。

6. 引当金

引当金の内訳及び増減は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	資産除去債務 引当金	受注損失 引当金	アフターコスト 引当金	合計
2021年4月1日	4,281	1,179	371	5,830
期中増加額	1,558	226	—	1,784
割引計算の期間利息費用	8	—	—	8
期中減少額（目的使用）	△310	△318	△18	△646
期中減少額（戻入）	—	△206	△7	△212
見積りの変更による増減額	287	—	—	287
その他	△0	—	—	△0
2021年6月30日	5,823	882	346	7,051
流動負債	3,263	882	346	4,491
非流動負債	2,560	—	—	2,560
合計	5,823	882	346	7,051

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	資産除去債務 引当金	受注損失 引当金	アフターコスト 引当金	合計
2022年4月1日	2,560	608	341	3,508
期中増加額	6	141	79	226
割引計算の期間利息費用	7	—	—	7
期中減少額（目的使用）	△66	△392	—	△458
期中減少額（戻入）	△1	△84	—	△85
見積りの変更による増減額	—	—	—	—
その他	3	—	—	3
2022年6月30日	2,508	273	420	3,201
流動負債	14	273	420	706
非流動負債	2,495	—	—	2,495
合計	2,508	273	420	3,201

7. 配当金に関する事項

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	7,515	32.50	2021年3月31日	2021年6月18日

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,561	50.00	2022年3月31日	2022年6月17日

8. 売上収益

当社グループは、売上収益を主要なビジネスモデル別に分解しております。分解した収益と報告セグメントの関係は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	エンタープライズ事業	流通事業	情報通信事業	広域・社会インフラ事業	金融事業	ITサービス事業	計		
サービス	10,013	7,062	14,159	8,515	3,825	2,340	45,915	3,382	49,296
開発・SI	3,517	4,462	9,149	3,602	3,696	238	24,664	6	24,670
製品	5,903	1,856	13,601	6,517	1,277	35	29,189	5,409	34,598
合計	19,432	13,381	36,909	18,634	8,797	2,614	99,768	8,796	108,564

(注) 1. 収益は、セグメント間の内部取引控除後の金額で表示しております。

2. 上記にはIFRS第16号に基づく貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から認識した収益と区分表示しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	エンタープライズ事業	流通事業	情報通信事業	広域・社会インフラ事業	金融事業	ITサービス事業	計		
サービス	10,795	7,827	14,599	9,699	4,121	2,369	49,409	4,236	53,645
開発・SI	4,329	4,538	8,523	4,638	3,992	361	26,381	22	26,403
製品	6,453	1,826	13,132	6,543	1,967	54	29,974	6,757	36,731
合計	21,576	14,190	36,254	20,880	10,080	2,785	105,765	11,014	116,779

(注) 1. 収益は、セグメント間の内部取引控除後の金額で表示しております。

2. 上記にはIFRS第16号に基づく貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から認識した収益と区分表示しておりません。

9. 1株当たり利益

(1) 基本的及び希薄化後1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	23.35	18.62
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	23.35	18.62

(2) 基本的及び希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,395	4,303
加重平均普通株式数 (千株)	231,049	231,074
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬 (千株)	12	6
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	231,061	231,081

10. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

営業債権及びその他の債権

リース債権の公正価値については、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。また、リース債権を除く営業債権及びその他の債権の公正価値については、満期までの期間が短期であるため帳簿価額とほぼ同額であり、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

その他の金融資産、その他の金融負債、長期金融負債

公正価値で測定されるその他の金融資産のうち、市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル及びその他の評価方法により、公正価値を算定しており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

デリバティブの公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2に分類しております。

非支配持分に付与されたプット・オプションの公正価値については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づき算定しており、レベル3に分類しております。

償却原価で測定されるその他の金融資産の公正価値については、帳簿価額とほぼ同額であり、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

償却原価で測定されるその他の金融負債及び長期金融負債のうち、リース負債の公正価値は、未経過リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。また、リース負債を除くその他の金融負債及び長期金融負債の公正価値については、帳簿価額とほぼ同額であり、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の種類別の公正価値

主な金融商品の種類別の帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
営業債権及びその他の債権	150,892	150,862	110,797	110,755
その他の金融資産	40,838	40,838	40,372	40,372
公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産				
FVTOCI金融資産	18,491	18,491	21,148	21,148
FVTPL金融資産	2,893	2,893	3,577	3,577
償却原価で測定される金融負債				
その他の金融負債	14,075	14,074	23,178	23,175
長期金融負債	38,239	38,370	37,434	37,567
公正価値で測定される金融負債				
その他の金融負債				
FVTPL金融負債	22	22	448	448
長期金融負債				
その他	628	628	688	688

(3) 要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値の測定

以下は、経常的に公正価値で測定している金融商品について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析したものであります。

レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2：直接又は間接的に観察可能な公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。また、当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについては、以下に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTOCI金融資産	17,887	8	595	18,491
FVTPL金融資産	—	793	2,100	2,893
資産合計	17,887	801	2,695	21,384
負債：				
FVTPL金融負債	—	22	—	22
負債合計	—	22	—	22

前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
FVTOCI金融資産	20,250	8	890	21,148
FVTPL金融資産	—	1,752	1,825	3,577
資産合計	20,250	1,760	2,715	24,725
負債：				
FVTPL金融負債	—	448	—	448
負債合計	—	448	—	448

当第1四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間の重要な振替はありません。

(4) レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類される金融商品については、当社で定めた評価方針及び手続に基づき、適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

レベル3に分類された金融商品の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	FVTOCI金融資産	FVTPL金融資産
2021年4月1日	335	1,087
利得又は損失 (△)		
純損益	—	△11
その他の包括利益	△1	—
購入	3	200
その他	0	△1
2021年6月30日	337	1,275
前第1四半期連結会計期間末に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失 (△) (純額)	—	△11

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	FVTOCI金融資産	FVTPL金融資産
2022年4月1日	595	2,100
利得又は損失 (△)		
純損益	—	△87
その他の包括利益	8	—
購入	100	—
その他	186	△188
2022年6月30日	890	1,825
当第1四半期連結会計期間末に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得又は損失 (△) (純額)	—	△151

純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めております。その他の包括利益に認識した利得又は損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含めております。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

11. 関連当事者取引

当社グループは以下の関連当事者取引を行っております。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
同一の親会社を持つ会社	伊藤忠トレジャリー㈱	資金の寄託契約 (期間設定あり)	(資金の寄託)	20,000
			—	
		(資金の払戻)	—	
		資金の寄託契約 (随時引出可能)	—	28,270

- (注) 1. 資金の寄託契約の利率に関しては、市場金利を勘案し、個別に決定しております。
 2. 資金の寄託契約(随時引出可能)に関しては、伊藤忠トレジャリー㈱のキャッシュマネジメントサービスの利用により資金が移動するため、取引金額は記載せず、未決済残高のみ記載しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済残高
親会社	伊藤忠商事㈱	不動産のリース	(リース負債の認識)	22,466
			58	
		(リース負債の支払)	940	
		敷金の差入	—	3,500
同一の親会社を持つ会社	伊藤忠トレジャリー㈱	資金の寄託契約 (期間設定あり)	(資金の寄託)	20,000
			—	
		(資金の払戻)	—	
		資金の寄託契約 (随時引出可能)	—	45,047

- (注) 1. 不動産のリースは、本社(神谷町オフィス)の賃借に係るものであり、取引条件等は近隣の賃料相場を勘案して決定しております。
 2. リース負債の認識は、IFRS16号に基づく金利費用であり、利率に関しては市場金利を勘案して決定しております。
 3. 資金の寄託契約の利率に関しては、市場金利を勘案し、個別に決定しております。
 4. 資金の寄託契約(随時引出可能)に関しては、伊藤忠トレジャリー㈱のキャッシュマネジメントサービスの利用により資金が移動するため、取引金額は記載せず、未決済残高のみ記載しております。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田博之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋勇人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【会社名】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

【英訳名】 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柘植 一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役兼常務執行役員 関 鎮

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪オフィス
(大阪市北区梅田三丁目1番3号)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋オフィス
(名古屋市西区名駅二丁目27番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柘植一郎及び取締役兼常務執行役員関鎮は、当社の第44期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。

